平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道幌延町

団体コード 015202

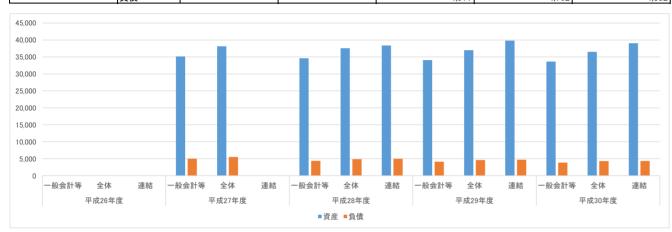
人口	2,330 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	574.10 km²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,897,850 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村I一O	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況							
附属明細書	附属明細書 注記 固定資産台帳						
Δ	Δ Δ ×						

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		35,168	34,606	34,079	33,641
放 云 司 守	負債		4,998	4,369	4,137	3,867
全体	資産		38,132	37,563	36,995	36,500
土件	負債		5,509	4,867	4,612	4,301
連結	資産			38,388	39,793	39,059
進和	負債			4.977	4.702	4.332



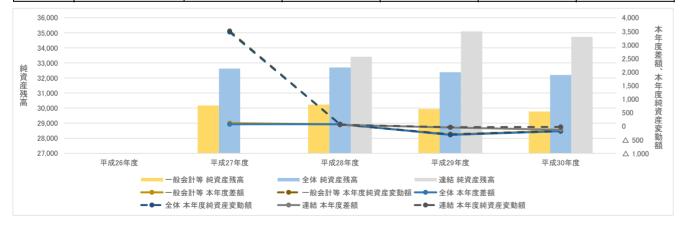
、 一般会計等においては、資産総額が前年度末から438百万円減少(▲1.3%)し、負債総額は前年度末から270百万円減少(▲6.5%)した。資産総額の変動が 最も大きいのは工作物(インフラ)であり、道営畑地帯総合整備事業等の実施による資産の取得額(446百万円)を減価償却による資産の減少が上回ったこと等から3 34百万円減少しており、負債金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成25年度に発行した地方債の償還終了等により、245百万円減少した。 簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から495百万円減少(▲1.3%)し、負債総額は前年度末から311百万 円減少(▲6.7%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等にくらべて2,859百万円多くなるが、負債総額も下水道施設 改修事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、434百万円多くなっている。 連結では、昨年北留萌消防組合幌延支署問寒別分遣所を建設したこと等により、資産総額は全体にくらべて2,559百万円多くなるが、西天北五町衛生施設組合等

の地方債は完済しており、負債総額は全体より31百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	本年度差額		113	67	△ 303	△ 169
一般会計等	本年度純資産変動額		3,514	67	△ 295	△ 169
	純資産残高		30,170	30,237	29,942	29,774
	本年度差額		72	74	△ 322	△ 184
全体	本年度純資産変動額		3,473	73	△ 314	△ 184
	純資産残高		32,623	32,696	32,383	32,199
	本年度差額			53	△ 48	△ 133
連結	本年度純資産変動額			52	△ 37	△ 27
	純資産残高			33,411	35,090	34,728



一般会計等においては、税収等の財源(3, 621百万円)が行政コスト(3, 789百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲169百万円(前年度比134百万円)とな 純資産残高は168百万円の減少となった

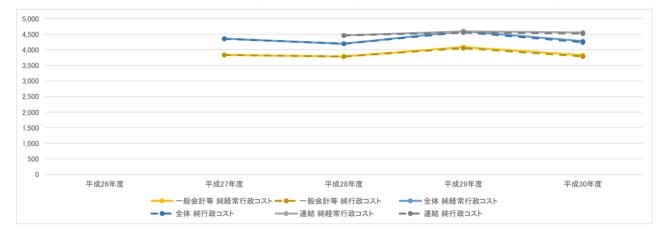
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が436百万円 多くなっており、本年度差額は▲184百万円となり、純資産残高は184百万円の減少となった。

連結では、本年度差額が北留萌消防組合及び北海道市町村備荒資金組合での税収等が多く、全体と比べて51百万円多くなるが、純資産残高は前年かから362百 万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,834	3,785	4,088	3,827
収去可守	純行政コスト		3,833	3,785	4,055	3,789
全体	純経常行政コスト		4,355	4,194	4,599	4,278
土体	純行政コスト		4,354	4,194	4,566	4,241
連結	純経常行政コスト			4,462	4,591	4,558
廷和	純行政コスト			4,462	4,558	4,521



の前・一般会計等においては、経常収益は730百万円となり、前年度比387百万円の増加(113.2%)となった。これは、幌延西部地区草地畜産基盤総合整備事業(331百万円)の実施等により増加しており、純行政コストは266百万円減少している。

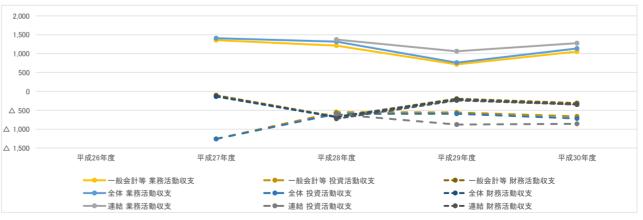
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が83百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保 険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が231百万円多くなり、純行政コストは452百万円多くなっている。

連結では、西天北五町衛生施設組合等の経常費用の計上により純経常行政コストは全体より280百万円多くなっており、純行政コストも同様に全体より280 百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	業務活動収支		1,357	1,212	715	1,054
一般会計等	投資活動収支		△ 1,256	△ 549	△ 557	△ 661
	財務活動収支		△ 104	△ 669	△ 194	△ 309
	業務活動収支		1,408	1,318	761	1,135
全体	投資活動収支		△ 1,259	△ 595	△ 593	△ 718
	財務活動収支		△ 136	△ 682	△ 219	△ 349
	業務活動収支			1,372	1,062	1,276
連結	投資活動収支			△ 606	△ 878	△ 857
	財務活動収支			△ 725	△ 239	△ 346



一般会計等においては、業務活動収支は1,054百万円の黒字であったが、投資活動収支については、道営畑地帯総合整備事業等を行ったことから、661百 万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、309百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収入は一般会計より多い81 百万円多い1、135百万円の黒字となっている。投資活動収入では、下水道施設改修事業等を実施したため、718百万円の赤字となっている。財務活動収支 は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、349百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から68百万円増加し、250万円と

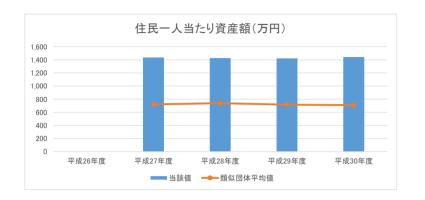
・連結では、北留萌消防組合の税収等の増加などにより、業務活動収支は全体より141百万円多い1,276百万円の黒字となっている。投資活動収支は、北留 萌消防組合の公共施設等整備費支出により、全体を上回る857百万円の赤字となっている。財務活動収支は、西天北五町衛生施設組合の地方債支出により3 46百万円の赤字となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

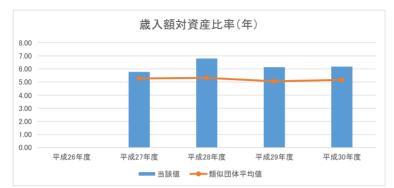
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	1 77 1 72	3,516,788	3,460,567	3,407,944	3,364,062
人口		2,448	2,424	2,394	2,330
当該値		1,436.6	1,427.6	1,423.5	1,443.8
類似団体平均値		721.4	739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

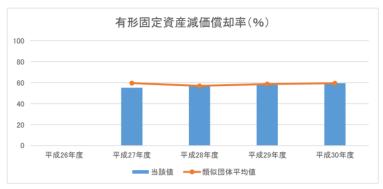
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		35,168	34,606	34,079	33,641
歳入総額		6,084	5,089	5,554	5,444
当該値		5.78	6.80	6.14	6.18
類似団体平均値		5.28	5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		31,776	32,906	34,055	35,229
有形固定資産 ※1		57,593	57,896	58,663	59,229
当該値		55.2	56.8	58.1	59.5
類似団体平均値		59.6	57.0	58.7	59.5

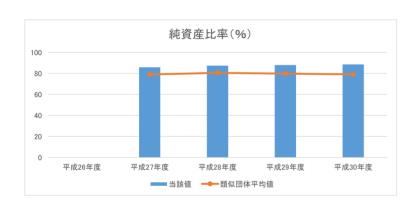
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

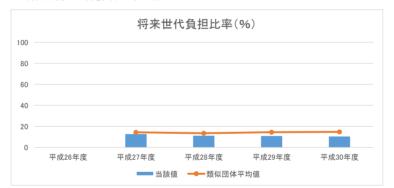
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		30,170	30,237	29,942	29,774
資産合計		35,168	34,606	34,079	33,641
当該値		85.8	87.4	87.9	88.5
類似団体平均値		79.0	80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		3,803	3,260	3,157	2,944
有形·無形固定資産合計		29,930	29,158	28,837	28,269
当該値		12.7	11.2	10.9	10.4
類似団体平均値		14.4	13.5	14.5	14.8

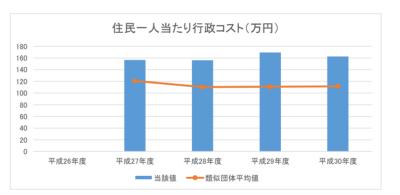
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		383,269	378,454	405,498	378,946
人口		2,448	2,424	2,394	2,330
当該値		156.6	156.1	169.4	162.6
類似団体平均値		120.8	110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		499,769	436,860	413,708	386,680
人口		2,448	2,424	2,394	2,330
当該値		204.2	180.2	172.8	166.0
類似団体平均値		148.5	144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		1,390	1,238	735	1,070
投資活動収支 ※2		Δ 1,083	△ 333	△ 728	△ 617
当該値		307	905	7	453
類似団体平均値		231.1	59.7	△ 3.2	△ 24.0

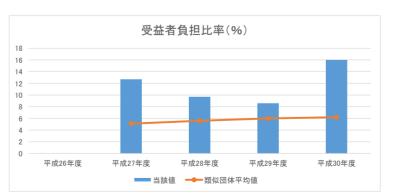
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		556	407	387	730
経常費用		4,389	4,192	4,474	4,557
当該値		12.7	9.7	8.6	16.0
類似団体平均値		5.1	5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、平成24年度に発行した地方債の 償還が平成29年度に終了したことにより、歳入額対資産比率 は0.04年増加することになった。

. 資産と負債の比率

純資産比率は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。将来世帯負担比率は、類似団体平均を下回っている。また、

将来世帯負担比率は、類似団体平均を下回っている。また、 昨年度と比べて0.5%減少しているが、これは、平成24年度に 発行した地方債の償還が平成29年度に完了したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。 また、昨年度から266百万円減少している。経常費用は、幌延 西部地区草地畜産基盤総合整備事業(335百万円)の実施等 による物件費の増加により、昨年度より89百万円増加してい る。経常収益は、昨年度より幌延西部地区草地畜産基盤総合 整備事業の増加等により、昨年度より387百万円増加してい

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成22年度以降の大型建設事業の公債費算入地方債について、将来の金利動向や過疎ソフト債限度額引上げを勘案し、最短償還年限により発行している。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、453百万円の黒字となっている。類似団体平均を大きく上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道営畑地帯総合整備事業などインフラ等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っており、昨年度からは 7.4%増加している。経常費用は、幌延西部地区草地畜産基盤総合整備事業(335百万円)の実施等による物件費の増加により、昨年度より89百万円増加している。経常収益は、昨年度より幌延西部地区草地畜産基盤総合整備事業の増加等により、昨年度より343百万円増加している。